

ＴＰＰ交渉参加に反対する意見書

安倍晋三首相は、米国オバマ大統領と首脳会談を行い、共同声明を発表した。

共同声明の内容は、日本の農産品について、センシティブティの存在が認識されているが、関税撤廃対象からの除外が認識されたわけではなく、ＴＰＰの特徴である「聖域なき関税撤廃」を前提にしたものとししか理解できない。

本市議会をはじめ、全国では８割を超える都道府県議会、市町村議会で反対ないし慎重な対応を求める意見書が採択される中、こうした声をないがしろにし、ＴＰＰに参加した場合の分野ごとのメリット・デメリットに関する政府統一試算もなく、政府が拙速に交渉参加を判断すれば、農業だけでなく、食の安全、医療、金融、保険、官公需・公共事業の発注、労働など国民生活のあらゆる分野で「規制緩和」が進み、激変するのではないかという国民の不安は解消されず、国益を毀損することにつながる。

例外なき関税撤廃を原則とするＴＰＰは、食料供給を海外に依存し、国土を荒廃させるものであり、国内農業や地域経済の振興とは到底両立できるものではない。

今回の日米首脳会談における協議内容は、国益の観点から、政府・与党を挙げて慎重に精査を行い、その内容を国民に開示するとともに、国民的な議論を十分に尽くすべきである。

よって、唐津市議会はＴＰＰ交渉参加に慎重な対応を求めたところであるが、この情勢を鑑み、改めてＴＰＰ交渉参加反対の意思を表明する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２５年３月８日

佐賀県唐津市議会

衆議院議長	伊吹文明様
参議院議長	平田健二様
内閣総理大臣	安倍晋三様
外務大臣	岸田文雄様
農林水産大臣	林芳正様
経済産業大臣	茂木敏充様
内閣官房長官	菅義偉様
経済再生担当大臣	甘利明様